

## 1 全国の動き

### (1)概 観

平成25年4月12日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、持ち直している。住宅建設は、底堅い動きとなっている。設備投資は、下げ止まりつつある。公共投資は、総じて底堅い動きとなっている。輸出は、下げ止まりつつある。輸入は、横ばいとなっている。生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。また、企業の業況判断は、改善の動きがみられる。倒産件数は、このところ緩やかに減少している。雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。物価の動向をみると、国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに下落している。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、日本銀行の政策変更などが材料視され12,200円台から13,200円台まで上昇している。対米ドル円レートは、95円台から93円台まで円安方向に推移した後、日本銀行の政策変更などが材料視され99円台まで円安方向に推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.05%～0.07%台で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.2%台で推移している。長期金利は、日本銀行の政策変更などが材料視され、0.5%台から0.4%台まで低下した後、おおむね0.5%台で推移している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、平成24年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりとした進捗管理を行うとともに、平成25年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行は、4月4日、2%の物価安定目標、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため、マネタリーベースの倍増、長期国債買入れの拡大と年限長期化等を内容とする「量的・質的金融緩和」の導入等を決定した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（10～12月速報）	517兆円	0.0%	0.2%
鉱工業生産指数（2月確報）	89.6	0.6%	▲10.5%
鉱工業在庫指数（2月確報）	91.3	1.4%	▲8.8%
大型小売店販売額（2月確報）	14,239億円	（全店ベース）	▲2.9%
新設住宅着工戸数（2月）	68,969戸	3.0%	3.0%
国内企業物価指数（3月速報）	101.1	0.1%	▲0.5%
消費者物価指数（3月総合）	99.4	0.2%	▲0.9%
有効求人倍率（3月・季節調整値）	0.86倍	0.01ポイント	0.10ポイント

※指数は、平成17年＝100（国内企業物価指数及び消費者物価指数は平成22年＝100）

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

## (2) 国内需要

個人消費は、持ち直している。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では1月は前年同月比1.9%増の後、2月は同1.7%増となった。小売売上面からみると、2月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆4239億円で、前年同月比2.9%減（既存店は3.7%減）となった。全国百貨店販売額は、1月は前年同月比1.1%減（既存店は0.3%増）の後、2月は同0.5%減（既存店は0.7%増）となった。スーパー販売額は、1月は前年同月比3.9%減（既存店は5.5%減）の後、2月は同4.0%減（既存店は5.7%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、2月が前年同月比8.1%減の後、3月（速報値）が同11.0%減となった。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は1月に前年同月比5.0%増の後、2月は同3.0%増の68,969戸となり、内訳では持家が前年同月比2.3%増、貸家が同2.4%減、分譲住宅が9.1%増などとなった。

設備投資は、下げ止まりつつある。「日銀短観」（3月調査）によれば、2013年度設備投資計画は、製造業では3年連続の増加、非製造業では1年ぶりの減少となり、全産業では1年ぶりの減少が見込まれている。設備過剰感は、おおむね横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2013年度設備投資計画は、大企業製造業では減少、大企業非製造業では減少が見込まれている。

公共投資は、総じて底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、2月は6707億71百万円で前年同月比4.8%減の後、3月は1兆2337億57百万円で同11.7%減となった。

## (3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、1月に89.1となった後、2月は89.6と前月比0.6%上昇（前年同月比、原指数10.5%低下）となった。鉱工業生産者出荷指数は、1月に90.0となった後、2月は91.3と前月比1.4%上昇（前年同月比、原指数8.8%低下）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、1月に104.7となった後、2月は102.6と前月比2.0%低下（前年同月比、原指数0.5%低下）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、1月に122.5となった後、2月は121.1と前月比1.1%低下（前年同月比、原指数9.7%上昇）となった。

雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。有効求

人倍率（季節調整値）は、2月に0.85倍の後、3月は0.86倍となった。完全失業者数は、1月は280万人で、完全失業率（季節調整値）は、1月は4.3%の後、2月は4.1%となった。所定外労働時間指数（平成22年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、1月は前年同月比が6.7%減であったが、2月は同6.0%減となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、1月に前年同月比1.1%増の後、2月に同0.5%減となった。

**企業の動向をみると、企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。**企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2012年10－12月期の経常利益は、前年同期比7.9%の増益、季節調整済前期比2.4%の増益となっており、大企業を中心に改善の兆しがみられる。業種別にみると、製造業が前年同期比21.4%の増益、非製造業が前年同期比2.0%の増益となっている。「日銀短観」（3月調査）によると、2013年度の売上高は4年連続の増収、経常利益は2年連続の増益を見込んでいる。

こうした中で企業の業況判断をみると、改善の動きがみられる。企業の業況判断について、「日銀短観」（3月調査）をみると、全規模全産業では1ポイントの改善となっている。内訳をみると、大企業製造業が4ポイントの改善、大企業非製造業が2ポイントの改善、中小企業製造業が1ポイントの低下、中小企業非製造業が3ポイントの改善となっている。一方、景気ウォッチャー調査（3月調査）によると、現状は5か月連続の改善、先行きは5か月ぶりの低下となっている。

#### (4) 物価

**国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに下落している。**国内企業物価指数（平成22年＝100）は、2月は前月比0.4%上昇（前年同月比0.1%下落）の後、3月は前月比0.1%上昇（同0.5%下落）となった。3月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.2%の上昇（前年同月比0.9%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.3%上昇（前年同月比0.5%下落）となった。次に、3月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.3%上昇（前年同月比0.7%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.3%上昇（前年同月比0.3%下落）となった。

#### (5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、日本銀行の政策変更などが材料視され0.5%台から0.4%台まで低下した後、おおむね0.5%台で推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況に変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価（日経平均株価）は、日本銀行の政策変更などが材料視され12,200円台から13,200円台まで上昇している。

#### (6) その他の動き

2月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が4月19日に発表した「2月の景気動向指数（C I）」（改訂）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は97.6、景気の現況を示す一致指数は92.4、半年から1年遅行する遅行指数は85.6となった。

## 2 富山県の動き

### (1)概況

本県経済をみると、個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、底堅い動きとなっている。設備投資は、全体的に弱い動きとなっている。公共投資は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、改善の動きがみられる。企業倒産の件数は二桁台となったものの、負債総額は前年同月に比べ減少している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっている。また、為替動向等が県内経済に与える影響にも留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（2月）	92.2	11.4%	▲ 5.8%
鉱工業在庫指数（2月）	93.8	0.3%	▲ 9.2%
大型小売店販売額（2月速報）	9,075百万円	（全店ベース）	▲ 1.4%
新設住宅着工戸数（2月）	356戸	20.4%	▲ 7.5%
消費者物価指数（3月・富山市）	98.8	▲ 0.3%	▲ 1.6%
常用雇用指数（2月・全産業）	97.7	▲ 1.1%	▲ 0.9%
所定外労働時間指数（2月・製造業）	100.0	2.1%	▲28.6%
有効求人倍率（3月・季節調整値）	1.03倍	0.01ポイント	0.07ポイント

※指数は、平成17年=100（消費者物価指数、常用雇用指数及び所定外労働時間数は、平成22年=100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

### (2)個人消費

個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、1月は110億26百万円で前年同月比2.2%減（既存店は前年同月比5.8%減）の後、2月（速報）は90億75百万円で前年同月比1.4%減（既存店は前年同月比5.6%減）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、2月は4,358台で前年同月比8.3%減の後、3月は7,968台で同8.1%減となった。また、家計調査によると、12 - 2月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は326,065円で前年同期比9.0%増となった。

### (3)住宅建設

住宅建設は、底堅い動きとなっている。新設住宅着工戸数は、1月は総戸数447戸（前年同月比46.6%増）の後、2月は総戸数356戸（同7.5%減）となった。内訳をみると、持家は239戸で同27.1%増、貸家は69戸で同59.2%減、分譲住宅は48戸で同77.8%増などとなっている。

### (4)設備投資

設備投資は、全体的に弱い動きとなっている。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済

観測調査」(25年3月調査)により、25年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比0.4%減となった(石油製品、電気・ガスを除く。)内訳は、製造業で前年度比1.4%増、非製造業で同6.4%減となった。

## (5) 公共投資

公共投資は、持ち直しの動きがみられる。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ)で公共工事請負金額をみると、H25.1—H25.3月期の平均額は、104億05百万円で前年同期比17.9%減となった。

## (6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済)は、1月に82.8となった後、2月は前月比11.4%上昇の92.2(前年同月比5.8%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、化学工業、電気機械工業、一般機械工業など10業種が上昇し、繊維工業、プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業の3業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、1月に93.5となった後、2月は前月比0.3%上昇の93.8(前年同月比9.2%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、化学工業、繊維工業など6業種が上昇し、プラスチック製品工業、鉄鋼業など7業種が低下となった。

## (7) 雇用情勢

雇用情勢は、改善の動きがみられる。月間有効求人数(パート含む。)は3月22,054人(前年同月比5.1%増)、月間有効求職者数(パート含む。)は3月20,630人(同2.8%減)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、2月1.02倍の後、3月は1.03倍となった。常用雇用指数(平成22年=100、全産業：事業所規模30人以上)は、1月に98.8となった後、2月は97.7(前年同月比0.9%減)となった。所定外労働時間指数(製造業：事業所規模30人以上)をみると、1月に前年同月比24.9%減の後、2月は同28.6%減となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、1月に前年同月比0.3%減となった後、2月は前年同月比1.2%減となった。

## (8) 企業倒産

企業倒産は、件数は二桁台となったものの、負債総額は前年同月に比べ減少している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、2月に8件、負債総額5億18百万円(前年同月：6件、20億86百万円)の後、3月の件数は12件、負債総額11億29百万円(前年同月：11件、14億17百万円)となった。産業別では、小売業、サービス業他が各3件、建設業、製造業、卸売業が各2件であった。破綻原因別では、運転資金の欠乏が2件、他社倒産の余波が1件、既往のシワ寄せが6件、販売不振が3件であった。

## (9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数(平成22年=100)をみると、総合指数は、2月は99.1で前月比0.3%下落(前年同月比0.8%下落)となった後、3月は98.8で前月比0.3%下落(同1.6%下落)となった。前月比0.3%下落の主な要因としては、「教養娯楽」、「食料」などが下落したため。また、生鮮食品を除く総合は98.8で、前月比0.2%下落(同1.1%下落)、生鮮食品は97.4で、前月比2.7%下落(同10.9%下落)となっている。

## (10) その他の動き

① 工業の動き（2月～3月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受、工作機械、工具については、生産、出荷ともに増加している。一部に弱い動きがみられるが、堅調に推移している。
電子電気機械	半導体関連、電子機器等については、生産、出荷ともに増加している。輸入材料の価格は上昇しているものの、受注は良好で、堅調に推移している。変圧器、配電盤については、生産は増加となっている。
輸送機械	生産、出荷ともにおおむね横ばいとなっている。現状は弱含みで推移し、見通しは停滞・低調となっている。
金属製品	アルミニウム建材については、生産、出荷ともに増加となっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。
非鉄金属	エコカー補助金の打ち切りによる反動減の回復がみられ、生産、出荷ともに増加となっている。市況は上昇している。
鉄鋼	生産、出荷ともに増加となっている。為替の影響により、原材料価格、製品価格は上昇している。現状はやや強含みで推移しているものの、依然として厳しい状況となっている。回復は平成25年度上期以降の見込みとなっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は減少している。円安の影響で、材料価格、製品価格ともに上昇している。医薬品については、生産、出荷ともに増加となっている。見通しは、好調となっている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、4月から製品価格の上昇を予定している影響で、生産、出荷ともに増加している。原材料の多くは輸入しているため、このところの円安により材料価格は上昇している。
木材・木製品	価格については、外材は前面高。国産材も製材品を中心に上昇傾向となっている。先行きは先高感がある。
プラスチック	通信機器用品については、生産、出荷ともに、若干の増加となっている。工業用品、家庭用品については、出荷は減少となっているが、園芸用品については、増加となっている。
情報サービス	受注については、増加となっている。ただし、先行きとしては、クラウド化、パッケージ化により1件あたりの売上が減少することが考えられる。
繊維	生産、出荷ともに横ばいとなっている。テキスタイルは横ばいのまま推移している。受注状況は、期待感から微増がのぞまれるも現状は変化なし。

## ② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

3月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は8,392人で、前年同月比1.0%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（25.3%）、宿泊業、飲食サービス業（3.1%）、医療、福祉（2.9%）、サービス業（3.8%）等で増加し、製造業（▲7.6%）、運輸業、郵便業（▲12.3%）、卸売業、小売業（▲1.0%）、生活関連サービス業、娯楽業（▲5.4%）等で減少した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、3月は1.03倍となり、前月比0.01ポイント上昇、前年同月比で0.07ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		19年	20年	21年	22年	23年	24年
件数（件）	富山	38	33	16	14	13	13
	全国	1,791	1,630	867	786	869	1,229
敷地面積（ha）	富山	48	30	14	29	10	34
	全国	2,741	2,180	1,343	1,072	1,021	3,144

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha（うち分譲済 413.1ha、分譲率 96.8%）
富山八尾中核工業団地	102.2ha（うち分譲済 93.6ha、分譲率 91.6%）
高岡オフィスパーク	9.6ha（うち分譲済 6.1ha、分譲率 63.9%）
小矢部フロンティアパーク	12.7ha（うち分譲済 8.5ha、分譲率 66.7%）

・ 最近の主な立地企業（平成20年以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市	医薬品	20年9月
ダイト(株)（第6製剤棟）	富山市	医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市	金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株)（本社機能の移転）	高岡市	紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市	医薬品	22年4月
コマツキャストックス(株)	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市	バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市	医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株)（発酵技術研究棟）	富山市	医薬品	23年2月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	23年3月
コマツNTC(株)	南砺市	工作機械	23年5月
日本ゼオン(株)	氷見市	光学フィルム	23年10月
日医工(株)（グローバル開発品質管理センター）	滑川市	医薬品	23年10月
(株)スギノマシン（技術センター）	滑川市	ウォータージェット関連製品	24年5月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	24年7月
日医工(株)（ピラミッド棟）	滑川市	医薬品	25年3月
(株)マイテック	富山市	タッチパネル部品	25年4月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	25年4月